

ご意見

1. 「基本政策Ⅰ 人間としての在り方生き方の軸をつくる」について（P4～P6参照）

- ・児童生徒のキャリア発達を支援するうえで、自己肯定感は重要であり、主な取組として挙げられている内容が、課題解決にどうつながるのかについて説明があれば、その意義がより理解できると考えられる。（藤原委員）
- ・目標値としても低い、「社会参画に関する意識」について今後重点を置いて取り組む必要がある。そのために、小学校や中学校の時期から、「社会参画に関する意識」を育成することが考えられるとよいのではないか。（高木委員）（宮越委員）
- ・今年度は、新型コロナウイルスに対応した教育活動が必要となったが、このような状況下では、人間としての在り方生き方の軸を作ることがより重要な施策となってくる。児童生徒の自己肯定感、将来に関する意識をどのように維持していくか具体的に検討する必要がある。（佐藤委員）
- ・今年度から、キャリアパスポートの活用が始まったが、子供たちにとって意義ある取組となるよう、現場の声を反映させながら進めていく必要がある。（永野委員）
- ・「自己肯定感」や「将来に関する意識」が低下している。「キャリアパスポート」がうまく活用されることで意識の向上につながることを期待する。（根岸委員）
- ・児童生徒に自己肯定感や自己有用感を身に付けさせるための取組が、教師の実践に対する支援が中心となっている。改めて、自己肯定感や自己有用感を高めるために何か必要か考察し、児童生徒に対して具体的に何を行うかが問題。そこから課題を引き出す必要がある。（田中委員）
- ・人の役に立つ人間になりたいという思いはありながらも身近な地域や社会で何をすべきか具体的に考えることが少ない原因を分析し、改善を図る必要がある。キャリア在り方生き方教育が、身近な地域や社会で自分に何ができるかを考える機会となるとよい。川崎市子ども会議のような地域や社会をよりよくするために考える場と学校で行われるキャリア在り方生き方教育の内容を連動させるような工夫があるとよい。（内田委員）

2. 「基本政策Ⅱ 学ぶ意欲を育て、「生きる力」を伸ばす」について（P7～P23参照）

- ・コロナウイルスの関係で、これからは対面式の教室での授業のみではなく、ICTを使用した授業開発が求められる。そのため環境整備や、経年的な機器・機材の充足充実のみでなく、設備などの維持に関しての人の配置も必要となるため、予算的な措置を考えておく必要がある。また、授業を単に聞き・機材を用いるだけではなく、内容面から児童生徒の資質・能力の育成に関わるICTを用いた授業開発が重要となる。（高木委員）
- ・長期的にGIGAスクール構想によって、どのような川崎市の子どもを育てるのか（資質能力）と、新型コロナ2波、3波に備えて、遠隔授業や個別学習などの準備を行うとともに論点や目的を整理する必要がある。（佐藤委員）
- ・小中連携教育は学びの継続や9年間を見通した子供の成長を見つめるために今後も重要。（永野委員）
- ・学校司書などの配置は、図書室の活用や環境整備に大きな効果があるため、取り組み事例や効果を宣伝してほしい。（永野委員）
- ・人権尊重教育や権利学習では、子供のみならず、若手教職員の研修も重要である。（永野委員）
- ・体力向上について、成人になってから教えられてもなかなか改善できるものではないので、病気のリスク（生活習慣病など）についても授業で伝えてほしい。（根岸委員）
- ・中学生はもともと授業への好感度を高めるのが難しい年齢段階ではあるが、「学ぶ意欲を育てる」ことは基本施策の基礎となるものなので、「授業の好感度」をどこまで高められるかが重要ではないだろうか。小学生は寺子屋事業で学習への関心が高まっているようなので、中学生に対する寺子屋事業にも力を入れることを考えてみるとよい。（田中委員）
- ・1 / 3
・いくつかの休校措置が取られてもおかしくないため、授業のオンライン化を迅速に進める必要がある。（館委員）
- ・子供の人権意識を育てるためには、大人自身の人権意識の向上も必要不可欠であるため、教職員やPTA等に対する取組を継続すべき。（内田委員）

3. 「基本政策Ⅲ 一人ひとりの教育的ニーズに対応する」について（P24～P32参照）

- ・「かわさき共生・共育プログラム」で行っている不登校の未然防止の取組の効果の測定について、大学等と連携し、プログラムの改善に努めてほしい。（藤原委員）
- ・特別支援教育は、家庭・地域・社会との関係性の中で考えられなければ、子供たちの成長に合わせた支援教育は行われないため、スクールソーシャルワーカーの参画を充実させることが期待されている。また、コロナウイルスとの関係で、支援を要する子どもたちに、これから派生する新たな状況に対応できる体制が求められる。（高木委員）
- ・外国につながる児童生徒の「特別的教育課程」を進めるために、非常勤講師と初期の日本語指導を配置できたことを高く評価する。今後も性的マイノリティなどの児童生徒に配慮した施策に期待する。（佐藤委員）
- ・就学援助の新たなシステム導入は、学校現場の負担軽減に効果がみられる。今後も現場の声を取り入れシステムを改善していくことが大切。（永野委員）
- ・共生教育では、全体に当事者に対する直接支援が前面に出ているが、子ども同士の関係づくりを通じた支援を課題として実施・評価することが必要。障害児と健常児、外国にルーツを持つ子供と日本国籍の子どもがどのように生きるか、具体的に書くことよい。性の多様性に関する教育にも課題がある。（田中委員）
- ・不登校については、必ずしも学校復帰を目標とせず、時間をかけて対応し、フリースペースや夜間中学などの多様な選択肢を準備することが必要。オンライン授業の実践の継続は多様な学びの選択肢を用意するうえで重要。（内田委員）

4. 「基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する」について（P33～P38参照）

- ・学校施設維持管理事業はコロナウイルスの状況下において、施設の維持・管理のみでなく、ICT環境の整備や施設維持に向け、発想の転換を図る必要があり、対応が求められる。（高木委員）
- ・登戸事件について協議内容を途中経過であれコンスタントに知らせてほしい。（吉田委員）
- ・学校での様々な災害を想定した定期的な訓練が必要。（根岸委員）
- ・子どもの安全について、地域社会との連携が重要。既存の地力的な組織とどのように連携し、安全確保に成果を上げてきたかを課題として位置付ける必要がある。（田中委員）
- ・防犯カメラを今年度中に確実に設置し、犯罪の抑止につなげてほしい。（館委員）
- ・通学路の安全に対する不安について子供の声を反映した施策になっていることが重要。（内田委員）

5. 「基本政策Ⅴ 学校の教育力を強化する」について（P39～P46参照）

- ・「学校の教育力」に関して、コロナウイルスへの対応が今後学校教育において重要な課題となる。今後、様々な問題が派生した折に、川崎市としてどのような対応をとるか準備をする必要がある。（高木委員）
- ・新型コロナウイルスの流行により、会議や出張などが削減され、見直されることとなった。今後も学校運営について、目的や回数等を見直し、GIGAスクール構想に沿った学校運営体制を再構築する必要がある。（佐藤委員）
- ・コミュニティースクールについて、「地域とともにある学校」づくりにとって重要な具体策の説明が、全市で取り組んでいる新しい地域教育会議の流れと接点がない説明となっている。課題の整理が必要。（宮越委員）
- ・「地域とともにある学校」、「社会に開かれた教育課程」の観点に立てば、地域教育会議の存在が重要となるため、その役割や位置づけ、コミュニティースクールにおける新たな役割を記述するとよい。（田中委員）
- ・コミュニティースクールに関して、先生方が様々な関係者の調整役として振り回されるなど、学校の負担が増えないよう、働き方改革とバランスをとりながら行う必要がある。（館委員）
- ・コミュニティースクールの運営について子供の意見を反映し、評価の視点に含めることが重要。（内田委員）

6. 「基本政策Ⅵ 家庭・地域の教育力を高める」について（P47～P50参照）

・教育は学校のみで行うことはできないため、学校と家庭、地域の役割を明確に分け、どの部分で協力ができるかを考える必要がある。今回のコロナウイルスの流行により、家庭で子どもたちを教育することが再認識されており、学校教育での内容を整理することが家庭・地域での教育力を高めることにつながる。（高木委員）

・政策目標に「大人と子どもの学びあい、育ちあい」が明記されているが、取組成果と課題では、内容面の記述がなく、制度的な側面での取組と課題の提示になっている。寺子屋事業でも同様。政策目標をどの程度達成でき、残された課題はない課題述すべき。（田中委員）

・地域のスイミングスクールとの提携を進め、水泳の授業も民間の施設を利用することで、学校プールの管理・運営費の削減につなげられる。（館委員）

7. 「基本政策Ⅶ いきいきと学び、活動するための環境をつくる」について（P51～P55参照）

・ウィズコロナのニューノーマルを実現するために、SDGsを中心とした生涯学習とエンパワーメントを検討してほしい。（吉田委員）

・市民館が提供する場があることで、市民の生き生きとした活動が保障されている。（宮越委員）

・図書館について、「令和元年度川崎市立図書館利用者アンケート」にみられる市民ニーズについて、一つ一つ実現していく必要がある。（内田委員）

8. 「基本政策Ⅷ 文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりを進める」について（P56～P59参照）

・橘樹官衙遺跡群・日本民家園・かわさき宙と緑の科学館など豊かな文化に触れることができている。文化財の保護を優先的に先行し、活用は緩やかに展開してほしい。（吉田委員）

・将来的なことを考え、「新しい社会を創造する博物館」という視点から、博物館機能を刷新し、博物館群がもう少し新しい社会を創造するための旗手となることが必要。（田中委員）

・コロナウイルスの影響でリモートワークが当たり前となれば、川崎で仕事や活動をする人が増え、普段なかなか足が向かない働く世代の人に地元の施設をアピールする絶好の機会となる。（館委員）

・今後もコロナウイルスの影響で、休園・休館を余儀なくされる場合があることを想定して、オンラインやSNSを組み合わせることで施設の展示内容を常時伝えていく工夫をしてみたい。（内田委員）

9. その他、全体を通したご意見等

・